

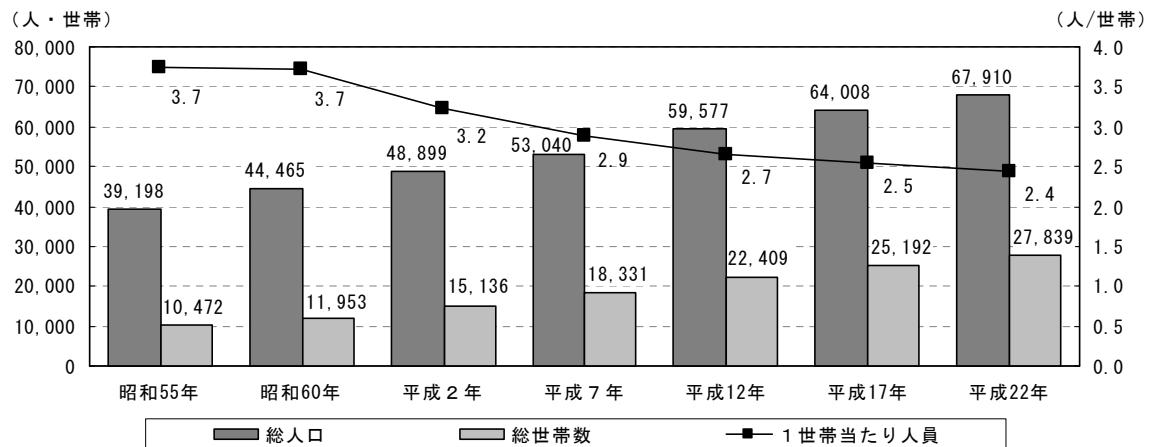
第2章 京田辺市の障がいのある人の現状

1. 人口及び障がいのある人の状況

(1) 総人口・総世帯数の推移

本市の総人口は、昭和 55 年以降増加を続けています。また、1 世帯当たりの人員については、平成 7 年に 3 人を割り、平成 22 年においては 2.4 人となっています。

■総人口・総世帯数の推移



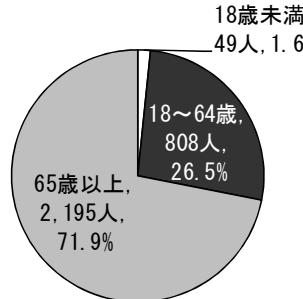
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

(2) 身体障がいのある人の状況

■平成 22 年度末における年齢別手帳所持者数・割合

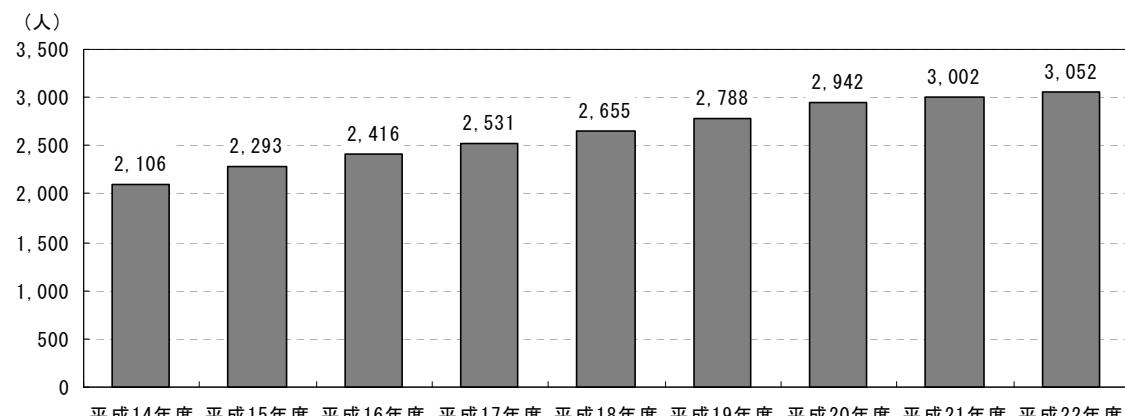
① 身体障害者手帳所持者数の推移

本市の身体障害者手帳所持者数は、年々増加傾向にあります。平成 22 年度末においては、65 歳以上の手帳所持者数が最も多くなっています。



資料：障害福祉課（平成 22 年度末）

■身体障害者手帳所持者数の推移

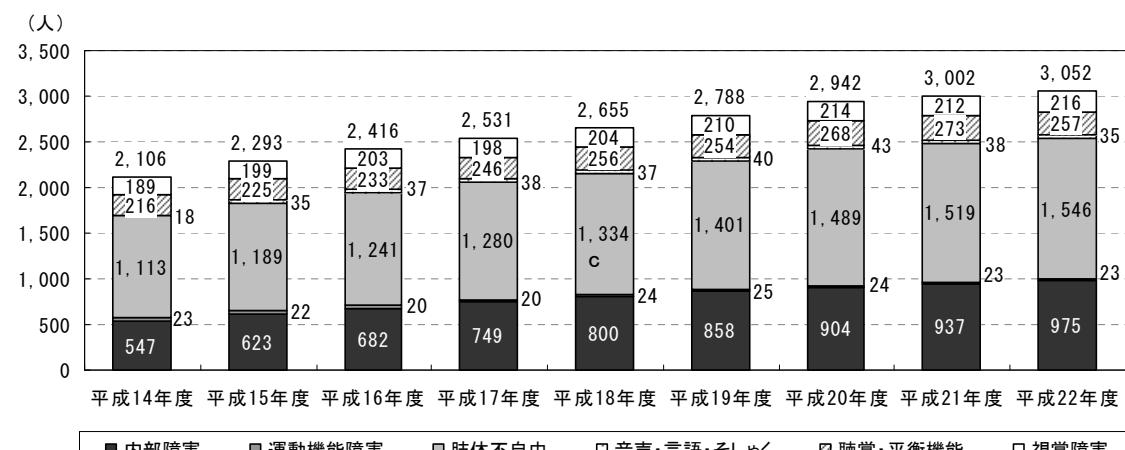


資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

② 障がいの種別身体障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳所持者数の障がい種別の推移では、平成 22 年度末では肢体不自由が 1,546 人と最も多く、次いで内部障害の 975 人となっています。他の障がい種別の手帳所持者数に目立った変化がない中、肢体不自由及び内部障害は顕著な増加を示しています。

■障がいの種別身体障害者手帳所持者数の推移



資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

③ 身体障害者手帳所持者の重度率の推移

1級及び2級の身体障害者手帳所持者数に占める割合は、平成22年度において43.4%となっています。

■身体障害者手帳所持者の重度率の推移

単位：%

年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
重度率	44.1	44.2	43.2	43.0	42.8	42.6	42.7	42.2	43.4

資料：障害福祉課（各年度3月31日現在）

④ 年齢別の構成

平成22年度末現在、1級及び2級の重度率は、18歳未満が63.2%と最も高い割合を示しています。幼少期に手帳を所持するケースについては重度障がいであることが考えられます。

■年齢3区分別障がいの程度の状況

単位：人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
18歳未満	20	11	8	7	0	3	49
	40.8%	22.4%	16.3%	14.3%	0.0%	6.1%	100.0%
18～64歳	232	122	128	202	68	56	808
	28.7%	15.1%	15.8%	25.0%	8.4%	6.9%	100.0%
65歳以上	595	346	422	553	135	144	2,195
	27.1%	15.8%	19.2%	25.2%	6.2%	6.6%	100.0%
計	847	479	558	762	203	203	3,052
	27.8%	15.7%	18.3%	25.0%	6.7%	6.7%	100.0%

■年齢3区分別障がいの種別の状況

単位：人

	視覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢体不自由	運動機能	内部	計
18歳未満	0	10	1	25	3	10	49
	0.0%	20.4%	2.0%	51.0%	6.1%	20.4%	100.0%
18～64歳	66	53	10	405	17	257	808
	8.2%	6.6%	1.2%	50.1%	2.1%	31.8%	100.0%
65歳以上	150	194	24	1,116	3	708	2,195
	6.8%	8.8%	1.1%	50.8%	0.1%	32.3%	100.0%
計	216	257	35	1,546	23	975	3,052
	7.1%	8.4%	1.1%	50.7%	0.8%	31.9%	100.0%

※端数処理の関係上、合計値が合わない場合があります。

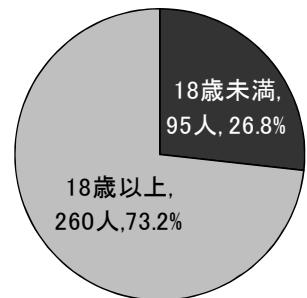
資料：障害福祉課（平成22年度末）

(3) 知的障がいのある人の状況

① 療育手帳所持者数の推移

本市の療育手帳所持者数は、平成 21 年度までは増加傾向にありましたが、平成 22 年度末では 355 人となっており、前年度より減少しています。

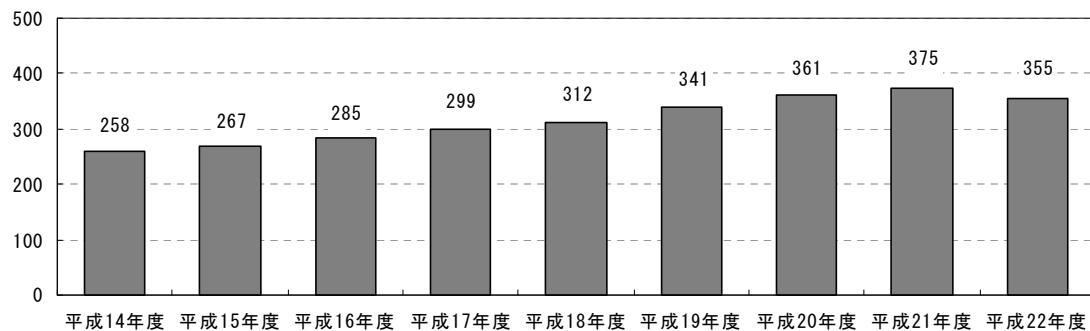
■平成 22 年度末における年齢別手帳所持者数・割合



資料：障害福祉課（平成 22 年度末）

■療育手帳所持者数の推移

(人)



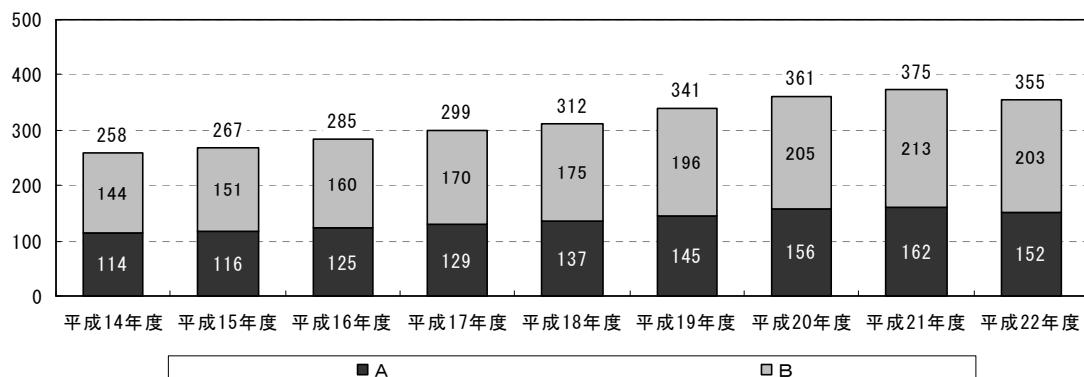
資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

② 障がいの程度別療育手帳所持者数の推移

障がいの程度では、平成 22 年度末に重度（A 判定）、軽度及び中度（B 判定）の人の伸び率が、ともに減少しています。

■障がいの程度別療育手帳所持者数の推移

(人)



資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

③ 療育手帳所持者の重度率の推移

重度（A 判定）の療育手帳所持者数に占める割合は、平成 22 年度において 42.8%となっています。平成 15 年度以降、増減を繰り返しています。

■療育手帳所持者の重度率の推移

単位：%

年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
重度率	44.2	43.4	43.9	43.1	43.9	42.5	43.2	43.2	42.8

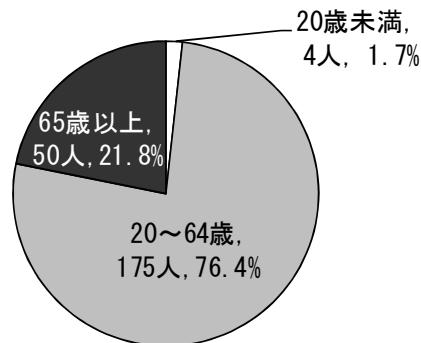
資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

（4）精神障がいのある人の状況

① 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

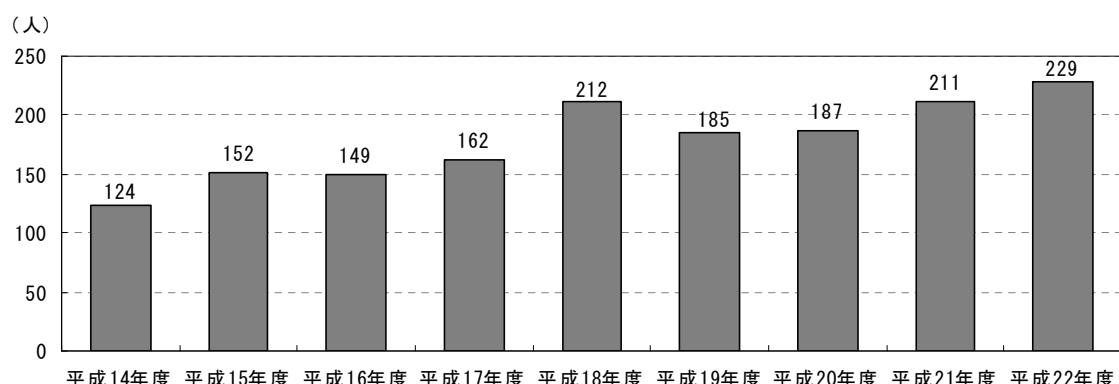
本市の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成 18 年度に 212 人と前年度に比べ大きく増加しています。これは、障害者自立支援法の施行に伴い、精神障がいのある人が福祉サービスを利用する機会が増加したためと考えられます。それ以降については、平成 19 年度に 185 人と減少しますが、その後増加が続き、平成 22 年度末では 229 人となっています。

■平成 22 年度末における年齢別手帳所持者割合



資料：障害福祉課（平成 22 年度末）

■精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

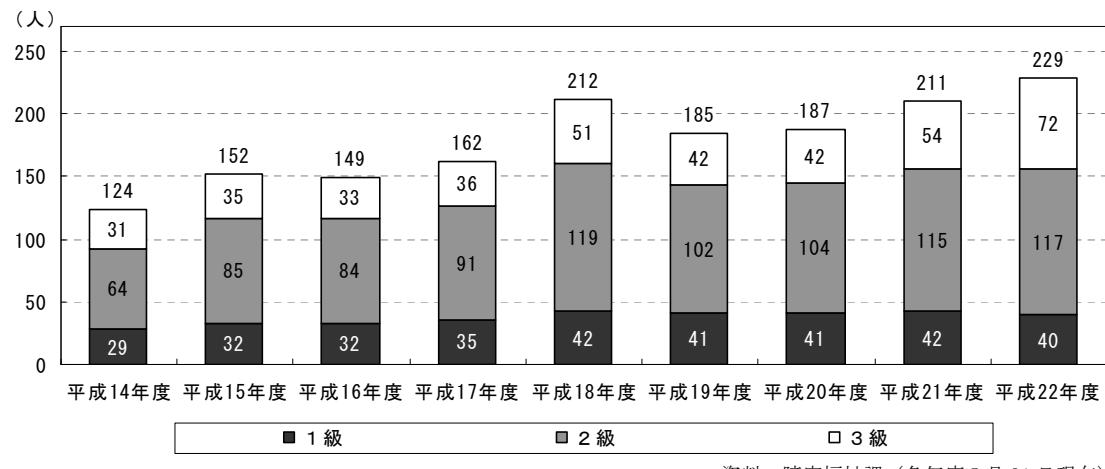


資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

② 障がいの程度別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

平成 22 年度末現在、精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別では、1 級（重度）の人が 40 人で、手帳所持者総数に占める 1 級（重度）の人の割合が 17.5% となっています。

■ 障がいの程度別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

■ 精神障害者保健福祉手帳所持者の重度率の推移

単位：%

年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
重度率	23.4	21.1	21.5	21.6	19.8	22.2	21.9	19.9	17.5

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

③ 通院医療費の公費負担状況

通院医療費（平成 18 年度以降は自立支援医療（精神通院医療））から精神障がいのある人の状況をみると、平成 22 年度末現在では 772 人で、精神障害者保健福祉手帳所持者の約 3.4 倍となっています。また、平成 20 年度の減少以外は、平成 14 年度以降受給者は増加傾向あり、20 歳から 64 歳までの年齢層が最も多く受給しています。

■ 通院医療費の公費負担状況（平成 18 年度から自立支援医療（精神通院医療）になっています。）

年度	人数
平成 14 年度	267
平成 15 年度	350
平成 16 年度	402
平成 17 年度	590
平成 18 年度	614
平成 19 年度	636
平成 20 年度	627
平成 21 年度	682
平成 22 年度	772

年齢	人数
20 歳未満	39
20～64 歳	600
65 歳以上	133
計	772

資料：障害福祉課（平成 22 年度末）

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

2. 障がい福祉サービスの利用実績

(1) 訪問系サービスの利用実績について

■訪問系サービスの利用実績			単位：時間・人／月				
	実績値	平成 21 年度	利用時間		利用人数		
			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
居宅介護	実績値	2,367	2,192	2,517	65	72	79
	計画値	1,016	1,148	1,297	50	57	64
	実施率	233.0%	190.9%	194.1%	130.0%	126.3%	123.4%
重度訪問介護	実績値	146	132	128	1	1	1
	計画値	198	264	264	3	4	4
	実施率	73.7%	50.0%	48.5%	33.3%	25.0%	25.0%
行動援護	実績値	286	281	282	15	16	18
	計画値	170	187	206	14	16	17
	実施率	168.2%	150.3%	136.9%	107.1%	100.0%	105.9%
重度障害者等包括支援	実績値	0	0	0	0	0	0
	計画値	0	0	0	0	0	0
	実施率	—	—	—	—	—	—

資料：障害福祉課（各年度3月31日現在 平成23年度は見込み値）

第2期計画期間の提供状況

居宅介護の提供状況をみると、利用時間は平成 22 年度でいったん減少しますが、平成 23 年度では増加しています。また、利用人数は平成 21 年度から平成 23 年度まで増加傾向になっています。実施率では、利用時間、利用人数ともに計画値を上回っています。

重度訪問介護の提供状況をみると、利用時間は平成 21 年度から平成 23 年度まで減少傾向になっています。また、利用人数は平成 21 年度から平成 23 年度まで 1 人と横ばいで推移しています。

行動援護の提供状況をみると、利用時間は 280 時間台を横ばいで推移しています。また、利用人数は平成 21 年度から平成 23 年度まで増加傾向となっています。実施率では、利用時間、利用人数ともに 100% を上回っています。

重度障害者等包括支援については、実績値、計画値ともにありません。

サービスの評価と今後の課題

平成 21 年度から平成 23 年度にかけて、精神障がいのある人などの増加に伴い、訪問系サービスの利用が高まり、利用人数は増加しています。また、居宅介護や行動援護の利用時間は計画値よりも大幅に上回っていることから、一人当たりの利用時間が増加していることが考えられます。

今後、さらに地域移行の促進が見込まれることから、サービス利用量は増加すると予測されます。そのため、利用者のニーズに対応するためのサービス提供基盤の確保と利用促進に努めるとともに、障がいのある人に適切なサービスが提供されるよう、サービスの質の向上に努めることが必要です。

(2) 日中活動系サービスの利用実績について

■日中活動系サービスの利用実績			単位：人・人日／月				
		平成 21 年度	利用人数 平成 22 年度	平成 23 年度	利用日数 平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
生活介護	実績値	84	87	90	1,627	1,735	1,720
	計画値	75	81	86	1,405	1,518	1,611
	実施率	112.0%	107.4%	104.7%	115.8%	114.3%	106.8%
自立訓練（機能訓練）	実績値	2	2	1	11	11	3
	計画値	2	2	1	44	44	22
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	13.6%
自立訓練（生活訓練）	実績値	14	14	15	228	163	178
	計画値	1	2	2	16	32	32
	実施率	1400.0%	700.0%	750.0%	1425.0%	509.4%	556.3%
就労移行支援	実績値	8	10	11	152	173	173
	計画値	8	9	11	152	171	209
	実施率	100.0%	111.1%	100.0%	100.0%	101.2%	82.8%
就労継続支援（A型）	実績値	4	8	7	88	161	146
	計画値	5	6	7	110	132	154
	実施率	80.0%	133.3%	100.0%	80.0%	122.0%	94.8%
就労継続支援（B型）	実績値	23	28	50	342	534	771
	計画値	31	34	41	555	608	733
	実施率	74.2%	82.4%	122.0%	61.6%	87.8%	105.2%
療養介護	実績値	1	1	1			
	計画値	1	2	2			
	実施率	100.0%	50.0%	50.0%			
児童デイサービス	実績値	38	58	52	109	236	172
	計画値	35	35	35	115	115	115
	実施率	108.6%	165.7%	148.6%	94.8%	205.2%	149.6%

■日中活動系サービスの利用実績

単位：人・人日／月

		利用人数			利用日数		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
短期入所	実績値	43	33	25	188	127	95
	計画値	42	46	50	174	191	210
	実施率	102.4%	71.7%	50.0%	108.0%	66.5%	45.2%
旧法施設支援	実績値	3	3	1			
	計画値	—	—	—			
	実施率	—	—	—			

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み値）

第2期計画期間の提供状況

生活介護の提供状況をみると、利用人数については、平成 21 年度から概ね計画値に応じてサービスが提供されています。利用日数については、計画値の 110.0% 前後で推移しています。

自立訓練（機能訓練・生活訓練）の提供状況をみると、機能訓練の利用人数については、平成 21 年度からの実施率が 100.0% となっていますが、利用日数では 25.0% 以下となっています。生活訓練の利用人数については、利用人数及び利用日数とも、実績値が計画値を大きく上回っています。

就労移行支援の提供状況をみると、利用人数及び利用日数とも、平成 21 年度から概ね計画値に応じてサービスが提供されていますが、平成 23 年度の利用日数は 82.8% になっており、計画値を下回っています。

就労継続支援（A型）の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて、利用人数及び利用日数の実績値は増減しています。

就労継続支援（B型）の提供状況をみると、平成 21 年度と平成 22 年度の利用人数及び利用日数の実績値はともに計画値を下回っていますが、平成 23 年の利用人数及び利用日数の実績値は計画値を上回っています。

療養介護の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度の利用人数の実績値は 1 人となっています。

児童デイサービスの提供状況をみると、平成 22 年度の利用人数及び利用日数の実績値は平成 21 年度に比べて大きく増加しています。

短期入所の提供状況をみると、利用人数及び利用日数の実績値は年々減少しています。

サービスの評価と今後の課題

日中活動系サービスは、サービスの種類によってある程度利用者が予測されることから、実績値と計画値の差はほとんどありません。その中で、平成 21 年度から平成 23 年度における自立訓練（生活訓練）については、実績値が計画値を大きく上回っていますが、これは平成 21 年度に新たな事業所が参入したことによるものと考えられます。また、就労継続支援（B 型）については、平成 23 年度に利用人数や利用日数が急増していますが、これは新たな事業所の開設や、サービス提供が認可された事業所からのサービス提供による増加と考えられます。児童デイサービスについては、平成 22 年度以降、利用人数や利用日数が急増しています。これまで市内では、田辺児童館だけでサービス提供されてきたものが、他の事業所においてもサービス提供が行われてきたことが要因と考えられます。

今後は、支援が必要な人に適切なサービス提供が行えるよう、各種サービスの内容や利用に関する情報発信を行っていくことが必要です。また、サービス提供基盤については、市内において基盤の整備や、確保が困難なサービスについては、山城北圏域を構成する近隣市町との連携を図りながら、サービス量の確保に努めることが必要です。

（3）居住系サービスの利用実績について

■居住系サービスの利用実績		単位：人／月		
共同生活援助（グループホーム）	実績値	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	計画値	3	2	2
	実施率	5	5	5
共同生活介護（ケアホーム）	実績値	60.0%	40.0%	40.0%
	計画値	28	31	43
	実施率	26	26	28
施設入所支援	実績値	107.7%	119.2%	153.6%
	計画値	24	25	26
	実施率	26	30	34
旧法施設入所	実績値	92.3%	83.3%	76.5%
	計画値	7	5	6
	実施率	—	—	—

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み値）

第2期計画期間の提供状況

共同生活援助（グループホーム）の提供状況をみると、平成22年度と平成23年度の実施率は40%となっています。

共同生活介護（ケアホーム）の提供状況をみると、平成21年度から平成23年度にかけての実績値は約1.5倍増加していますが、計画値はほぼ横ばいで推移しています。そのため、平成23年度の実施率は153.6%となっており、実績値が計画値を大きく上回っています。

施設入所支援の提供状況をみると、実績値及び計画値ともに増加傾向となっています。

サービスの評価と今後の課題

本市では、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けたいというニーズがあり、平成23年度には、共同生活介護の事業所が新たに開設されました。そのため、共同生活介護は計画値よりも実績値が高くなっています。

今後は、それらニーズに対応したサービス提供を行うことが必要です。また、共同生活援助及び共同生活介護については、今後も地域生活を営むうえでの生活の場として必要と考えられることから、広域での調整のもと、居住基盤の確保を図る必要があります。

(4) 相談支援（サービス利用計画作成）の利用実績について

■相談支援（サービス利用計画作成）の利用実績		単位：人／月		
相談支援	実績値	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	計画値	9	7	6
	実施率	4	4	4
		225.0%	175.0%	150.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み値）

第2期計画期間の提供状況

相談支援（サービス利用計画作成）の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて、計画値は横ばい傾向となっている一方で、実績値は減少傾向となっています。

サービスの評価と今後の課題

相談支援（サービス利用計画作成）については、実績値が計画値よりも上回っていますが、微減傾向になっています。しかし、障害者自立支援法の一部改正により、支給決定の前にサービス等利用計画案を作成し、支給決定の参考とすることやサービス等利用計画作成の対象者を大幅に拡大することが示され、今後は利用者が増加することが予測されます。そのため、今後も障がいのある人の福祉サービスへのニーズを踏まえた見込量をたてるとともに、サービス内容について周知していく必要があります。

3. 地域生活支援事業の利用実績

(1) 必須事業

① 相談支援事業

1) 障害者相談支援事業

■障害者相談支援事業の利用実績

単位：箇所・件／年

			箇所数			相談件数			
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
相談 支援	障害者相談支援事業	実績値	2	2	2	2,576	2,588	2,650	
		計画値	2	2	2	2,650	2,760	2,880	
		実施率	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	93.8%	92.0%	
	地域自立支援協議会	実績値	1	1	1				
		計画値	1	1	1				
		実施率	100.0%	100.0%	100.0%				
成年後見制度利用支援事業			実績値	1	1	1			
			計画値	1	1	1			
			実施率	100.0%	100.0%	100.0%			

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

相談支援事業の実施率をみると、障害者相談支援事業では、相談件数の実施率が 90% 台で推移しており、実績値と計画値の差はほとんどありません。また、相談支援（障害者相談支援事業、地域自立支援協議会）と成年後見制度利用支援事業の実施箇所数については、実績値が計画値と同数で推移しています。

サービスの評価と今後の課題

障害者相談支援事業の相談件数は、年々増加していることから、今後とも相談支援のニーズが高まっていくことが予想されます。今後も障がいのある人や介助者（介護者）等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行うとともに、虐待の防止やその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がいのある人等の権利擁護のために必要な援助を行う必要があります。

2) 地域自立支援協議会

相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として平成 20 年度に地域自立支援協議会を設置しました。また、特定の事項について、調査・研究を行う専門部会（就労・精神・児童）の設置を行い、障がいのある人に関する福祉、就労、保健医療等のサービスを総合的に調整しています。平成 24 年度からは、地域自立支援協議会が法定化されることから、さらに充実した運営が必要となります。

② コミュニケーション支援事業

■手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業の利用実績 単位：人・回／年

			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
手話通訳	利用者数（実人数）	実績値	33	30	31
		計画値	30	32	34
		実施率	110.0%	93.8%	91.2%
	延べ派遣回数	実績値	561	603	624
		計画値	504	528	540
		実施率	111.3%	114.2%	115.6%
	延べ派遣人数	実績値	607	664	666
		計画値	560	580	600
		実施率	108.4%	114.5%	111.0%
要約筆記	延べ派遣回数	実績値	18	36	48
		計画値	12	24	36
		実施率	150.0%	150.0%	133.3%
	延べ派遣人数	実績値	59	83	87
		計画値	36	50	62
		実施率	163.9%	166.0%	140.3%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

※手話通訳を利用した聴覚障がいのある人は、市外在住者も含む
※延べ派遣回数は、1 回あたり複数人派遣した場合でも 1 回とする

第2期計画期間の提供状況

手話通訳を利用した聴覚障がいのある人について、平成21年度から平成23年度にかけて実績値はほぼ横ばいで推移しています。実施率は100%前後となっており、概ね計画通りとなっています。延べ派遣回数については、平成21年度から平成23年度にかけて、実績値は増加傾向にありますが、計画値も増加傾向で見込んでいるため、実施率は110%近くで推移しています。また、延べ派遣人数についても、延べ派遣回数とほぼ同じ傾向となっています。

要約筆記での延べ派遣回数については、平成21年度から平成23年度にかけて計画値は3倍増加と見込んでいましたが、実績は2.7倍増加となっています。

サービスの評価と今後の課題

手話通訳者や要約筆記者の派遣回数は、平成21年度から平成23年度にかけて増加傾向になっており、聴覚障がいのある人に対するコミュニケーション支援が進んでいることが考えられます。

手話通訳については、利用対象者が限られていることから、利用者数の実績値もほぼ横ばいで推移していくものと考えられます。

要約筆記については、個人利用が増加していることを背景に、今後とも利用ニーズが高まることが予想されます。

今後も、聴覚障がいのある人及び聴覚障がいのある人とコミュニケーションを図る必要がある人などに対して、手話通訳者等を派遣することで、社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図っていくことが必要です。また、事業内容の周知などの情報提供により、利用の促進を図ることが必要です。

③ 日常生活用具給付等事業

■日常生活用具給付等事業の利用実績		単位：件／年		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護訓練支援用具	実績値	5	8	10
	計画値	12	13	14
	実施率	41.7%	61.5%	71.4%
自立生活支援用具	実績値	9	15	15
	計画値	13	14	15
	実施率	69.2%	107.1%	100.0%
在宅療養等支援用具	実績値	11	13	15
	計画値	17	18	19
	実施率	64.7%	72.2%	78.9%
情報・意思疎通支援用具	実績値	11	34	10
	計画値	17	18	19
	実施率	64.7%	188.9%	52.6%
排せつ管理支援用具	実績値	508	519	525
	計画値	541	548	555
	実施率	93.9%	94.7%	94.6%
住宅改修費	実績値	2	1	2
	計画値	7	8	9
	実施率	28.6%	12.5%	22.2%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

介護訓練支援用具の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけての実績値及び計画値は増加傾向になっています。

自立生活支援用具の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけての実績値及び計画値は増加傾向にあり、平成 23 年度の実施率は 100.0% となっています。

在宅療養等支援用具の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度の実績値及び計画値は増加傾向になっています。

情報・意思疎通支援用具の提供状況をみると、実績値において平成 22 年度に約 3 倍の 34 件に増加、平成 23 年度では約 3 分の 1 の 10 件と平成 21 年度の実績と近くなっています。

排せつ管理支援用具の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけての実績値及び計画値は増加傾向にあり、実施率においても 90% 台を推移しています。

住宅改修費の提供状況をみると、平成 21 年度から平成 23 年度にかけての実績値は横ばい傾向、計画値は増加傾向にありますが、低い実施率となっています。

サービスの評価と今後の課題

日常生活用具給付等事業は、増加傾向となっているサービスが多くなっています。その中で、情報・意思疎通支援用具は平成 22 年度に利用者が急増しており、これはアイドラゴンⅢ（地デジ対応）の交換を実施したことが考えられます。また、介護訓練支援用具や住宅改修費については、介護保険制度適用者に対しては、対象外となっていることから実績値が計画値よりも低い値で推移しています。

今後も重度の障がいのある人で各用具を必要とする人に対し、すべての用具について適切な情報提供や利用しやすいサービス提供体制を構築する必要があります。また、自立生活支援用具の中で住宅火災報知器に関しては、平成 21 年 6 月の消防法改正に伴い、各家庭への火災報知器が義務付けされたことから、設置の普及を積極的に進めていくことが必要です。

④ 移動支援事業

■移動支援事業の利用実績

単位：箇所・人・時間／年

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	29	36	40
	計画値	22	25	29
	実施率	131.8%	144.0%	137.9%
利用者数（実人数）	実績値	162	194	201
	計画値	104	110	117
	実施率	155.8%	176.4%	171.8%
利用時間	実績値	19,510	18,688	21,000
	計画値	17,912	18,654	19,443
	実施率	108.9%	100.2%	108.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

移動支援事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数及び利用者数は増加傾向になっています。利用時間については平成22年度まで減少傾向になっていますが、平成23年度では増加に転じています。実施率については、特に利用者数が高くなっていますが、平成23年度では171.8%となっています。一方、利用時間の実施率は100%前後を推移しています。

サービスの評価と今後の課題

移動支援事業の実施箇所数や利用者数は年々増加していますが、一人当たりの利用時間が減少しています。

今後、障がいのある人の地域における社会参加を促進する事業として重要であり、利用人、利用時間ともに増加することが見込まれることから、サービス提供事業者の確保に努め、移動支援事業の充実を図ります。

⑤ 地域活動支援センター事業

■地域活動支援センターの利用実績		単位：箇所・人・時間／年		
実施見込み箇所数	実績値	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	計画値	1	1	1
	実施率	200.0%	200.0%	200.0%
利用者数（実人数）	実績値	27	30	33
	計画値	10	12	14
	実施率	270.0%	250.0%	235.7%
利用時間	実績値	3,916	5,482	5,500
	計画値	1,200	1,440	1,680
	実施率	326.3%	380.7%	327.4%

資料：障害福祉課（各年度3月31日現在 平成23年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

地域活動支援センターの提供状況をみると、実施見込み箇所数については、計画値よりも1箇所増え、2箇所で推移しています。

利用者数と利用時間ともに、平成21年度から平成23年度の実績値が増加しており、実施率は利用者数で毎年2倍、利用時間で3倍以上となっています。

サービスの評価と今後の課題

地域活動支援センターは聴覚に障がいがある人を対象としたⅡ型と、知的や精神などの障がいのある人を対象としたⅢ型を実施しています。

平成21年4月に、Ⅱ型として「山城地域活動支援センター」を新たに設置し、聴覚障がいのある人の支援拠点として位置づけられました。

地域活動支援センターが新たに新設されたこともあり、利用者数や利用時間は年々増加しており、特に利用時間については、平成22年度から急増しており、障がいのある人の地域生活支援が促進されていることが考えられます。

今後も障がいのある人に創作活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進などを図ることが必要です。

(2) 任意事業

① 日中一時支援事業

■日中一時支援事業の利用実績		単位：箇所・人・日／年		
実施見込み箇所数	実績値	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	計画値	12	12	13
	実施率	11	13	15
利用者数（実人数）	実績値	109.1%	92.3%	86.7%
	計画値	34	39	42
	実施率	43	46	49
利用日数	実績値	79.1%	84.8%	85.7%
	計画値	1,623	2,048	2,200
	実施率	1,339	1,420	1,505
実施率		121.2%	144.2%	146.2%

資料：障害福祉課（各年度3月31日現在 平成23年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

日中一時支援事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、横ばい傾向であるのに対して、利用者数及び利用日数は増加傾向になっています。実施率については、利用日数のみ100%を上回っています。

サービスの評価と今後の課題

本市の日中一時支援事業については、都道府県からの短期入所の指定を受けていることが条件となっているため、実施見込み箇所は一定の値で推移していくことが予測されます。一方で、日中一時支援事業の利用者数や利用日数は年々増加していることから、今後とも条件整備されたサービス提供事業者の確保に努め、日中一時支援事業の充実を図ることが必要です。

② 訪問入浴サービス事業

■訪問入浴サービス事業の利用実績

単位：箇所・人・回／年

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	1	1	2
	計画値	1	1	1
	実施率	100.0%	100.0%	200.0%
利用者数（実人数）	実績値	5	3	4
	計画値	5	6	7
	実施率	100.0%	50.0%	57.1%
利用回数	実績値	207	138	142
	計画値	256	307	358
	実施率	80.9%	45.0%	39.7%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

訪問入浴サービス事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、平成 21 年度と平成 22 年度ともに 1 箇所でしたが、平成 23 年度では 2 箇所となっています。

利用者数、利用回数ともに、平成 22 年度から横ばいで推移しています。

サービスの評価と今後の課題

訪問入浴サービス事業の現在の提供状況は、夏場（7月～9月）に関しては週 2 回、それ以外の月に関しては週 1 回と条件が決められています。

今後、一定の利用ニーズが予測されることから、それら利用ニーズに応じたサービス提供と利用者に対するサービスの向上を図っていくことが必要です。

③ その他の任意事業

1) 手話奉仕員養成事業

■手話奉仕員養成事業の利用実績		単位：箇所・人・回／年		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	1	1	1
	計画値	1	1	1
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%
受講者数	実績値	64	47	45
	計画値	62	62	62
	実施率	103.2%	75.8%	72.6%
講座回数	実績値	41	41	41
	計画値	41	41	41
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

2) 点訃奉仕員養成事業

■点訃奉仕員養成事業の利用実績		単位：箇所・人・回／年		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	1	1	1
	計画値	1	1	1
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%
受講者数	実績値	9	7	8
	計画値	10	10	10
	実施率	90.0%	70.0%	80.0%
講座回数	実績値	10	10	10
	計画値	10	10	10
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

3) - 1 生活訓練事業：精神障害者社会復帰集団指導事業（グループワーク）

■精神障害者社会復帰集団指導事業の利用実績		単位：箇所・人／年		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	1	1	1
	計画値	1	1	1
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%
利用者数（実人数）	実績値	7	7	7
	計画値	7	8	8
	実施率	100.0%	87.5%	87.5%
延べ利用者数	実績値	120	102	120
	計画値	110	125	125
	実施率	109.1%	81.6%	96.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

3) - 2 生活訓練事業：視覚障害者生活訓練事業

■視覚障害者生活訓練事業の利用実績		単位：箇所・人／年		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施見込み箇所数	実績値	1	1	1
	計画値	1	1	1
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%
利用者数（実人数）	実績値	10	10	5
	計画値	10	10	10
	実施率	100.0%	100.0%	50.0%
延べ利用者数	実績値	50	20	25
	計画値	50	50	50
	実施率	100.0%	40.0%	50.0%

資料：障害福祉課（各年度 3 月 31 日現在 平成 23 年度は見込み）

第2期計画期間の提供状況

手話奉仕員養成事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて 1 箇所で推移しています。受講者数については、計画値 62 名（定員）に対して、平成 23 年度では約 7 割の参加となっています。

点訳奉仕員養成事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて 1 箇所で推移しています。受講者数については、講座が一定開催されている中で、横ばい傾向となっています。

精神障害者社会復帰集団指導事業の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて 1 箇所で推移しています。利用者数については、平成 21 年度から平成 23 年度の実績値では横ばいとなっています。

視覚障害者生活訓練の提供状況をみると、実施見込み箇所数については、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて 1 箇所で推移しています。利用者数については、平成 21 年度から平成 22 年度まで 10 人で推移していましたが、平成 23 年度では 5 人となっています。一方、延べ利用者数は平成 22 年度から急減しており、平成 23 年度では 25 人となっています。

サービスの評価と今後の課題

手話奉仕員や点訳奉仕員の講座回数は横ばいになっていますが、受講者数は減少傾向または横ばい傾向になっていることから、受講者数増加の方策を検討することが必要です。今後は、講座内容の充実を図り、受講者数の増加に努めることが必要です。

生活訓練事業について、精神障害者社会復帰集団指導事業は、利用者数が 7 人の横ばいとなっています。視覚障害者生活訓練事業は、平成 23 年度に事業内容の変更やそれに伴う定員数の関係上、25 人の利用状況となっています。今後も生活訓練に関するさまざまな企画を実施し、事業の充実を図ることが必要です。また、事業内容の周知などの情報提供により、利用の促進を図ることが必要です。